

資源はあるが、有効活用できているのか ～貧困の自己責任論に抗して～

舌古達郎

論文要旨

本稿は、社会的な資源を子ども食堂が有効活用できているのか考察し、今後の子ども食堂の運営について論じたものである。近年、子ども食堂は急速に拡大しており、確認されているだけで全国に約 5000 か所も存在する。子ども食堂が拡散された背景には貧困が認識され始めたこと、居場所づくりなど考えられる。しかし、子ども食堂に興味を持ち運営している方がいる一方、興味はあるが運営していない方もいる。その原因の一つに、子ども食堂はボランティアであるため赤字運営が発生していることが考えられる。本稿を書く上で調査を実施した結果でも、赤字運営をしたことがある方が一定数いることが分かった。

赤字運営をなくすために本稿では、社会的な資源の有効活用に着目した。社会的な資源とは、SNS や助成金、フードバンクなどを指している。この社会的な資源を有効に活用することができれば赤字運営を脱却できるのではないか。今後の課題としては、社会的な資源の周知が必要になる。また、組織の強化も必要になってくるだろう。

第一章 日本で貧困はあるのか

日本において、貧困問題が認識され始めたのは最近である。多くの方は日本において貧困など存在しないと考えて生活していただろう。しかし、現在の日本ではそうではない。

近年、子ども食堂は増加し続けており、現在、愛知県だけで 170 以上もの子ども食堂が存在している。また、全国では 5086 か所もの確認が取れている。確認が取れているだけで 5086 か所もの子ども食堂が存在しており、まだ申請していない子ども食堂などがあることが考えられる。

子ども食堂の増加に伴い、行政では子ども食堂の開設費を補助するなどしている自治体がある。例えば愛知県では、子どもが輝く未来基金を活用した子ども食堂推進事業費補助金の交付申請の受付を開始した。その結果、自治体の支援によって活動できている子ども食堂も確認されている。また、自治体だけでなく、社会福祉協議会や民間企業の支援を受けて活動を続けている子ども食堂もある。

そもそも、日本において貧困問題が取り上げられるようになったのは最近である。2009 年以前は、日本に貧困者など存在しないと感じていただろう。日本は、先進国として認知されており、日本国民も他国と比べ、日本は裕福であると勘違いしていた時代背景がある。しかし、2009 年の調査によって貧困という現実が示された。

2009 年から政府が始めた相対的貧困率の公開によって、子どもの貧困が認識されるようになった。2012 年は子供の貧困率が 16.3%であったが、2015 年は、13.9%と減少した。さらに、2018 年には 13.5%に減少した。しかし、減少したから良くなったとはいいいがたい現状だ。なぜなら、13.5%とは 17 歳以下の子どもの約 7 人に 1 人が経済的に困難な状況だということに相当するため、決して低い値ではないからだ。さらに、経済協力機構(OECD)が 2014 年に加盟している国の子どもの貧困の平均値を出したところ 13.3%となり、日本は先進国の中でも 10 番目に子どもの貧困率が高いことがわかった。

子ども食堂が増えたきっかけは、これらのデータがメディアを通じて拡散され、多くの人々が子どもの貧困を認識したからだといえる。その結果、日本国内には貧困者がいないという考え方が覆され、子供の貧困を認識し、助けようと大人が動いたことが子ども食堂の増加につながっているのだろう。

現在、子ども食堂はマスメディアを通じて世間に浸透してきている。それと同時に、子ども食堂は貧困支援のみを目的として活動しているというイメージが浸透している印象を受ける。子ども食堂は、貧困者だけが行くところという印象は人々を子ども食堂から遠ざけてしまうだろう。子ども食堂を開催している大半は対象者を絞ってなくて、だれもが来られるような場所になっているということを世間には認識してもらえないようにしなければならない。子ども食堂の認識が広がってきている今、子ども食堂は居場所の一つでもあるということを広散し、世間のイメージを変えることが必要である。

数年前から、子ども食堂が増加しているが、存続が難しいことなどが新聞記事などに掲載されているのを見かける。子ども食堂は NPO 法人やボランティア団体が行っているため、資金面がネックになり、悩みの種の一つである。活動を継続的に行うためには解決しなければならないだろう。また、新聞記事で存続が難しいことなどネガティブな情報のみを世間に与えてしまうと、子ども食堂に関して関心を抱いていた大人たちが遠ざかってしまうかもしれない。子ども食堂の支援制度なども紹介し、活動に関心を持ってもらう必要がある。

子ども食堂を継続的に活動していくためには資源を有効活用することが必要だと考えていたさなか、子ども食堂の先進県と言われている滋賀県が昨年度、子ども食堂への助成を削減した。削減した理由として、民間企業からの寄付が集まっていることが理由としてあげられた。確かに、近年子ども食堂に協力的な民間企業は増えてきていて、食材の提供などを受けているところもある。しかし、民間からのサポートがすべての開催場所に届いているとは考えにくい。子ども食堂の中には、子ども食堂マップに載っていない場所も存在するため、一概に民間企業からの寄付をすべての子ども食堂が受けているとは言えないだろう。

例えば、滋賀県甲賀市の公民館で行われている子ども食堂「ひとやすみ」ひとやすみ」を挙げる。この子ども食堂は昨年11月に地域住民がボランティアで立ち上げた。参加費用しか収入がないため、月に3,000円ほどしか収入がない。食材の用意やお菓子の準備などで2万円ほどかかるため、赤字運営が続いている。運営費を支えてきたのは県からの助成制度であった。滋賀県は2016年から2018年までに1,000万円ほどの助成を決めており、設立から3年目までの食堂に最大40万円を助成する制度を設けていた。しかし、2019年度から助成制度の縮小が行われ、この子ども食堂は今では助成がない。

このように、子ども食堂はボランティアで行われているため、行政からの支援金などがないと継続して活動していくことはとても困難である。しかし、行政の予算にも限りがあり行政に頼るばかりでは、いずれ子ども食堂の数は減少していくだろう。本稿では対策として行政に頼るばかりでなく、SNSや助成制度、人とのつながりなど社会的な資源やフードバンクを有効活用し、継続的な活動が可能になるよう考えていく。

第二章 なぜ、日本では貧困が自己責任論なのか

第一節 貧困が見えにくい社会

日本では、貧困率が 13.5%となっており、割合だけで言えば約 7 人に 1 人が貧困に該当するが、実際に目に見えて貧困者が分かるような社会ではない。これが、一つ目の原因だと考える。

貧困問題について関心がなく、ニュースなどで得た知識をもとに考えている人にとっては偏った考え方になってしまっても仕方がないことがある。しかし、困っている人たちに対して頑張りが足りないなどの責任を押し付けるのは全く違うだろう。一言で、貧困は自己責任だと終わらせてしまうことは簡単である。しかし、困っている人たちがいる以上、その人たちを助けなくて自己責任であると突き放してしまうのは非常に悲しいことなのではないか。

貧困になるケースとしては、親の離婚による所得の低下、事業の失敗、子育てをしていく上での所得不足などさまざまな原因が考えられる。例えば、親の離婚といっても、無責任な離婚もあるかもしれないが、DV が原因であったり、夫婦間の問題であったりなど周りには分からない複雑な理由だって存在する。現在、日本の離婚率は年々増加してきており、3 組に 1 組が離婚していることになっている。離婚することになれば、子どもはどちらかの親についていくことになるが、片親世帯の貧困率はとても高い。厚生労働省の調査によれば、母子家庭においては 51.4%、父子家庭では 22.9%が貧困とされる。このような現状の中、支援策が十分であるとは言えない状況だ。また、現在でも離婚について自己責任論も少なくない。誰にでも貧困になる可能性はあるはずだ。しかし、現在の日本は目に見える貧困というものの実感がないために人々の目は冷たく、自己責任論につながってしまっている。他人に対して現在の日本は厳しい環境である。貧困の状況をさらに深刻に拡散し、周知することなど人々の意識が変わるような取り組みが必要になってくる。

第二節 自分と他人の同一視

二つ目の原因として、自分と他人を同一視してしまい、他人に対しての要求が高いことである。自分は頑張ったのだから、あなたも頑張ればできるなどの考え方が日本にはまだまだ残っていると感じる。

貧困の記事などがメディアに取り上げられ、コメント欄などを見ていると甘えているなどのコメントを見たことが多々ある。これは、貧困だけでなく、就職できない人に対してのニュースなどにも同じことが言える。果たして本当に甘えなのだろうか。

就職氷河期で就職がうまく進まなかった人、介護などの家庭の事情を持ちながら働いている人、何らかの障がいをもって働けない人など、働きたくても正規社員で働けない人がいたり社会の状況で働けない人もいたりする。今では、コロナの影響により就職活動をしている学生が内定を取り消しにされた人が 200 人以上いるとされている。このほかにも、面接が途中で打ち切られてしまったり、表には出てないが内定取り消しにあったり、航空業界では採用中断したところもある。このような状況の中、就職活動がうまくいかずに貧困になってしまった人を相手に対して甘えであるというのは酷である。そして、当事者の背景も知らずに安易に考えてはいけなく、また、その発言を見た人たちにどのような影響があるかを考えなければいけない。今では、SNS での発言一つが急速に拡散され、一般人である自分たちの何食わぬ発言の影響力はいつ発揮されるかはわからない。二節の

冒頭にも書いたが、自分と他人は別であるということが普通の認識であり、自他を同一することは貧困以外にも差別を起こしかねない。自分と他人は別であるという認識をもつことが重要である。

さらに、共助の意識が低いことも問題である。現在、日本では核家族が増加しており、人と人とのつながりが非常に薄い。また、地域のつながりも薄くなっている。子ども食堂では、多世代交流の役目を持っている一面があるが、反対に、子ども食堂に来なければ多世代交流ができるところが少なくなってきたということがあらわれている。

子ども食堂に来ている親御さんやアルバイト先に来ているお客さんと話した際も、地域のつながりが薄く、ママ友を作ることすらも非常に難しい環境であると会話をしたことがある。さらに、地方から中心地に出てきた人に至っては、つながりが薄すぎてだれに頼ればいいのか分からないと話していた。例えば、買い物の際に家を空けないといけないときに子どもの面倒を誰にも頼めない、用事があって家に帰れずご飯の支度ができない時に頼れる友人がいない、どこに行くのも家族ばかりなどがあつた。

このような環境からである結果、周りとの協力体制がなくなり、困っている人に対してまで助けようという共助の意識が持てない、また、そもそも困っているかどうかもわからない状況である結果、自己責任で済ませている人が多いのかもしれない。

第三節 メディアの情報

三つ目は、メディアの情報に国民の考え方が左右されていることだ。朝日新聞の生活保護と世間の目という記事を読んで感じたのは、貧困への風当たりがとても強いということ。さらに、根拠を持った人たちが貧困に対して風当たりが強いわけではなく、メディアの情報を完全に鵜呑みにして批判していることがわかった。そして、過去にはマスメディアが街頭インタビューなどをもとに生活保護について煽り、当時の自民党はマスメディアの加勢により政権をとることもあつた。

街頭インタビューの意見では、ブランド物を付けている、働けるのに保護を受けているなどが掲載されていた。しかし、それはごく少数意見の可能性もあり、また、情報の裏取りも完全にされておらず一概には言えないのではないか。このような世間の目があるから生活保護に対して後ろ向きになってしまうのかもしれない。たとえ、稼げていたとしてもそれが生活水準に満たさない可能性もあり、また、少しの自由は全員に認められるべきであると思う。

メディアも嘘を書いているわけではなく、憲法で保障されている表現の自由などの観点から逸脱しているとは考えにくい。しかし、偏った考え方をもって報道することがある。その報道を正面から受け入れ、拡散すれば、国民の考え方はメディアによって創造されるだけになってしまう。情報社会であり、科学技術が発展した現在、主体的に物事を考えることが非常に重要になり、また、それがさまざまな問題の解決につながるだろう。

世間とのギャップを少しでもなくし、近づけるためにはマスメディアがこれまで以上に貧困の状況ではなく、実態を報じる必要がある。ここではあえて、状況ではなく実態と書く。実態を報じること、つまり、表面からは認識されづらいことまでも世間が認識できるように報じることが今後の課題だ。

現在、13.5%もの数値であるのにも関わらず、貧困の認識が日本ではまだまだ足りていない。道徳の授業などで義務教育に取り入れていい一つの話題でもあると感じる。日本は社会福祉についての教育がまったくと言っていいほど充実がされておらず、貧困の連鎖が続く一方だ。さらに、現状を国民が理解するために、厚生労働省がもとになって国が貧困者の声を直接メッセージなどで集め、現状を広める必要がある。今でも、意見箱はあるが、河野大臣が行政改革の一環として設置したものを大々的にメディアを通して広報したように、貧困問題についても大々的に報じて実態を知ることが重要になる。

貧困が分かりにくい社会だからではなく、貧困の方が助けを求めているときに助けてあげられるような社会の仕組みなどを考え、構築していくことが、社会全体が貧困を認識し、受け入れることができる社会になるのではないかな。

第三章 単純集計から分かる現状

図1では、子ども食堂を運営するスタッフの募集方法として使用している手段がまとめられている。このデータからは関係者へのメールやSNSで募集しているところが多いことは分かるが、その他を除く項目で比べてみると、大差があるわけではない。

その他を見てみると、社会福祉協議会などの機関に呼び掛けたり、口コミで募集していたりすることが多くみられた。

これらのことから関係機関などに募集を呼び掛けていることが多いことが分かった。しかし、口コミだけではそのコミュニティの中に属している人にしか情報が届かないだろう。また、世代間交流がなくなりつつある現代では、子ども食堂に関する話が世代を超えて話されることは考えにくい。子ども食堂にはボランティアとして大学生も参加しているところもあるため、コミュニティ内のみで情報を共有するのではなく SNS を有効活用することで子ども食堂に興味がある人たちが情報に触れられるような環境づくりをすることが効果的ではないかと考える。

次に、図2では運営費に寄付や助成金以外を持ち出しているかどうかをまとめた。このグラフからは、約半数が寄付や助成金以外を持ち出した経験があることが分かる。子ども食堂はボランティアで活動しているという認識から、寄付など以外に持ち出したことがあるのかもしれない。実際に、筆者が通っている子ども食堂では、スーパーで買って来たり、家にあるものを持って来たりしていた。その結果、食材が少なくなってしまうたり、運営者の方が赤字になってしまったりした。持ち出したとなれば赤字運営が続いてしまうし、食事の内容が偏ってしまうかもしれない。そうなれば、子ども食堂を継続的に活動していくことはとても困難であることが予想される。子ども食堂を継続的に行うためにも、寄付や助成金の増加や制度の有効活用を行って少しでも赤字運営を減らさなければいけない。

次に、図3では運営に協力している関係機関についてまとめた。この結果、近隣の地域住民や社会福祉協議会と連携しているところが多くあることが分かる。細かく見ていくと、関係機関との間で一番多いのは食材・食材費の提供である。複数回答で実施してまとめたため、データを一つ一つ調べてみると各子ども食堂は関係機関と何かしら連携していることが確認できた。また、参加者募集への協力も多く関係機関と連携していることが分かった。しかし、こんなにも多くの関係機関が存在するのに、これだけしか連携してい

ないのでは資源を余らせているのと同じである。資源の有効活用こそが赤字経営の脱却と継続的な活動を可能にする。

次に、図4では参加者をほかの支援機関につなげたことがあるかどうかを調査した。参加者を他の機関に繋げたことがある子ども食堂は59か所ある中で20か所存在した。また、どこに繋げていかかわらず、他の機関に繋げたことがない子ども食堂が2か所あった。

様子を見て、ボランティアや運営者の方が他の支援機関につなげることは勇気がいる行動だと思うし、簡単ではない。それにもかかわらず、20件も繋げたことがあることは非常にいいことである。

次に、図5ではどのような機関につなげたかをまとめた。行政や学校、民生委員・児童委員などにつなげたことがある子ども食堂が多かった。その他の中には、スクールソーシャルワーカーや個人の学習支援、民間企業の教育機関施設などがあつた。

子ども食堂からほかの支援機関に参加者をつなげるということは、機関間での情報交換や結びつきもできるようになることが見込まれる。そうなれば、反対に子ども食堂につながる参加者もいるかもしれないし、その結果、子ども食堂に来る参加者や本当に困っている人々に子ども食堂の情報が届くかもしれない。このつながりの流れは今後とても重要な経路の一つになる可能性がある。

次に、図6では子ども食堂の連絡組織に参加しているかをまとめた。この結果から、県全体の子ども食堂の連絡組織に参加している子ども食堂が多いことが分かった。また、図6では当てはまるものを全て選択してもらっているため、複数回答しているところがあり、少数の子ども食堂は、どの連絡組織にも参加していないことが分かる。組織に必ずしも属する必要があるわけではないかもしれないが、属したほうがいいこともある。例えば、組織に属することで情報の共有が望め、関係機関のことを知る機会にもつながる。

筆者もさまざまな子ども食堂に参加してきたが、組織に属さなくても自分たちで活動を行っていけると話してくれた方もいた。その方は、市役所に訪問して話をしたり、企業と連携して食材を受けたりと個人でやっているから大丈夫だと仰っていた。さらに、その子ども食堂は本当に困っている子供にだけ支援をしたいという考えから、他の学区の子供や困っていない子供などは基本的には受け付けないようしているということも理由の一つだった。

一概に、組織に属することが必要であるとはいえない。しかし、今後の発展のためにも組織に入って情報を共有することは必要になってくるだろう。そのためには、組織自体の運営方針も変革していくことが必要になってくるかもしれない。また、組織に属することで子ども食堂がどこにあるのかを一目でわかりやすくし、子ども食堂を必要としている人に情報が届くように全体として協力していくことも必要になってくるのではないかと考える。

図2（寄付や助成金以外を持ち出した子ども食堂）と夏季期間の子ども食堂開催期間を比較してみると、助成金などから持ち出していないところでも夏の開催頻度の回数の差は明確に出たわけではなかった。

図2（寄付や助成金以外を持ち出した子ども食堂）と通常開催頻度をクロス集計し、比較してみると、寄付や助成金など以外を持ち出していないところは、開催頻度が少し多い

ことが分かった。細かく見ていくと、助成金以外を持ち出しているところでは約9割もの子ども食堂が月に一回の開催になっている。反対に、助成金内で活動ができていない子ども食堂は約7割が月に一回開催されており、約2割の子ども食堂が月に二回開催できていることがわかる。そのほか、月に三回、四回開催されている子ども食堂があることがわかる。

以上のことから、助成金内で活動ができていない子ども食堂はそうでない子ども食堂より開催頻度が多いことが分かったが、明確な差は出なかった。

第四章 資源を有効活用するには

本章では、資源の有効活用を行うことで継続的な活動の実現が可能であるのかを論じていく。

第一節 フードバンクの利用の低さ

まず初めに、本稿では運営費に寄付や助成金など以外を持ち出したことがあるところは赤字経営になっているのではないかと推定する。なぜなら、子ども食堂はボランティアであることが多く、助成金など以外となると、運営に携わる方が出していると考えられるからである。子ども食堂は、ボランティアである。しかし、資源の有効活用が行われれば、運営費などに助成金以外を持ち出すことが減少できるのではないか。ここでいう資源には関連機関との連携や寄付、SNSなどの社会的な資源を指すことにする。

今回の運営者のアンケート調査をまとめていると社会的な資源はあるが有効活用されていないのではないかと疑問に感じた。一つ目に気が付いたことは図3をグラフにまとめているときにフードバンクの利用がとても少ないことだ。

現在、日本では食品ロスが指摘されており、政府の調査では年間約600万トンを超える食品ロスが発生しているとされる。そもそも食品ロスとはなんなのか。

食品ロスとは、食べられるのに捨てられている食品のことをいう。食品ロスが起こる背景としては、食料を大量に生産、輸入しているため予想を下回る消費量の影響により食品が余っている現状がある。また、食品ロスの年間約600万トンのうち、352万トンが事業系であることが分かっており、規格外品、返品、売れ残り、食べ残しなどが原因である。最近では、飲食店の予約の無断キャンセルによる食材廃棄もこの問題の原因の一つであろう。

食品ロスの対策として挙げられるのはフードバンクである。フードバンクとは、食料銀行を意味する社会福祉活動であり、まだ食べられるのに、さまざまな理由によって処分されてしまう食品を食べ物に困っている施設や人に届ける活動のことをいう。セカンドハーベストジャパンでは、2002年から活動開始しており、当時の取扱高は30トンであったが、2012年には3152トンにもなった。取り扱う食品が上昇しており、社会貢献度が非常に高いことが分かる。平成29年の農林水産省の報告書によると、愛知県内には2つの子ども食堂が確認されている。現在では、それ以外にも確認でき、フードバンクが少しずつ増加傾向にある。

フードバンクがメディアに取り上げられることが多くなり、最近では世間に認識され始

めてきている。例えば、夕方のニュース番組で取り上げていたり、新聞でフードバンクの実態などが述べられたりしているのを見かける。マスメディアに取り上げられる機会が増えたことで認識され始めた一方、子ども食堂でフードバンクを利用しているところが少ないのが疑問である。

フードバンクのことを知っているのに、なぜ利用していないのか。または、なぜ利用できないのか。資源があればそれを有効活用することで、環境にも経済的にも効果的であるだろう。

筆者はフードバンクについて子ども食堂の運営者の方と話していた時に、フードバンクが有効活用されていない一つの原因を見つけた。それは、フードバンクに行く疲労度や経済的なことを考えると、何回も通えないことが利用者の低迷につながっているのではないかと感じたことだ。ある子ども食堂の運営者の方は、フードバンクの近くに用事があるときに行くようにして、毎回利用できているわけではないと言っていた。名古屋市以外に住んでいる人なら、なおさらフードバンクに行く機会は少なくなってくるだろう。

実際、今回調査した中で食材確保のためにフードバンクを利用しているのは22か所であった。調査データをもとに、フードバンクで食材の提供を受けているところを分析してみると、10箇所が名古屋市内であることが分かった。最近では、豊橋の方でフードバンクが実施されており、民間企業が協力を申し出たりと世間の関心も高くなってきていることがうかがえる。フードバンクを上手に利用することでいつもと違う食材を得たり、食材費の削減につながったりできるだろう。

第二節 SNS の利用の低さ

二つ目に、気が付いたことは子ども食堂の募集でSNSを利用しているところが4か所のうち1か所の割合でしかなかったことである。現在、技術の発展が著しく進んでいる。個人で簡単に情報の拡散ができるような環境が整備されており、メディアを通しての情報が一番はやく人につながる時代だ。また、若者のほとんどはスマートフォンを持っており、情報の入手経路となっている。新聞離れが進んでいる今、子ども食堂の情報に接する機会を設けるためにSNSなどで告知することが効果的である。

SNSを使うことによってどのような効果が見込まれるのだろうか。例えば、Twitterでは検索バーがあり、探したい事柄を入力することで表示される。検索した結果、子ども食堂の写真が出てきたり、活動報告が出てきたりする。

今回の調査では、スタッフの不足を感じたことがあるかという質問に対して、約35%が足りない開催日があるということが分かっている。そこで、筆者が目にしたのは学生の有効活用である。

最近、学生ボランティアの活動が増えてきており、災害時などには各地に行く学生が見られる。つまり、学生自身がボランティアに興味を持っている表れなのではないか。そこで、ボランティアに興味がある学生をスタッフとして活動してもらえようSNSなどを使って募集することで、スタッフ不足を解消できるのではないかと考える。

特に、大学生は学業以外ではアルバイトに時間を費やす人が多く、非常にもったいないと感じる。なぜなら、時間の有効活用ができればその人自身の可能性も広げられるから

だ。アルバイトに時間を費やすことが悪いとかではなく、ボランティアとして人の役に立つことを実体験するとしないとでは、成長していく過程が変わってくるだろう。また、大学生のうちに子ども食堂などの継続的なボランティアに参加することで社会性だけでなく、自分自身の今後の選択の幅も広げられるだろう。さまざまな機会に接することができる今、その機会を見逃して狭い世界で暮らしているだけではもったいない。学生のような時間のある時にできることを経験しておくことが今後につながるだろう。

学生をスタッフとして募集する利点としては、小学生や中学生などの勉強や悩み事、流行りの漫画の会話など子どもにとって親近感があり、接しやすいと考えられるからである。筆者の体験では、子ども食堂で活動しているときに中学生に進路の相談をされたことがある。その中学生は将来の仕事をすでに決めていて、それに向けてどのような高校や大学に進学すればいいかなど相談してきた。住んでいる学区も近かったため、近隣の高校や大学の情報を提供してアドバイスを送った経験がある。

このように進路の相談など、大人には相談しにくいことを年の近いお兄ちゃん的な存在の大学生などに質問する環境も子ども食堂にはできる。大学生相手だと進路相談以外にも、スポーツや日頃のことについても話しやすいのかもしれない。

さらに、相談事だけでなく、子ども食堂で学習支援を行っているところも存在し、学校の宿題などの相談がしやすいところも利点だろう。子ども食堂から学習支援まで広げられれば、また一つ子ども食堂に来る目的ができる。子ども食堂に来る目的はさまざまであるが、学習支援を目的に子ども食堂に来ることも新たな取り組みになり、子ども食堂の可能性がまた一つ広がる。

その他に、来客数の増加にもつなげることがないのではないかと考える。現在、SNSの効果は非常に大きい。各企業は商品のプロデュースのため、SNSを駆使してネット戦略を立てているところもある。大げさに言えば、テレビのCMやSNSを使って広告がうまくいけば、商品が売れるといいといってもいい。

各地の子ども食堂でも、子ども食堂の活動状況や写真を掲載することで宣伝効果になると考えられる。また、掲載することで子ども食堂での活動が目に見えてわかるため、訪問しやすくなる。筆者の通っている子ども食堂では、SNSを利用して活動を報告している。

第三節 助成制度の問題点

三つ目に気が付いたことは、助成制度の根本的な問題だ。今回の調査で助成制度を受けている子ども食堂は、多数であった。また、複数の助成制度を利用して活動していることがデータから見て取れた。しかし、現在ある助成制度の多くは開設費などの初期費用の手当てが多く、継続して支援をすることが困難な状況にある。

例えば、子どもが輝く未来基金では、開設費用として一か所あたり10万円を補助しており、赤い羽根共同基金では、一団体につき19~20万円の補助がされている。しかし、どちらも開設時のみの支援になっている。

今回の調査でも示された通り、半数近くの子どもの食堂は寄付や助成制度以外を持ち出したことが分かっている。継続的に活動していくには、助成制度の見直しが必要なのではないかな。

子ども食堂では、施設費や食材費、交通費などさまざまな費用が重なり、一回の開催でも多くの費用が掛かる。また、食事以外にレクリエーションや行事を行うとなると、さらに費用が増える。たとえ、フードバンクを利用して食材の提供を受けていても、移動費などはかかってくる。子ども食堂はボランティアではあるが、すべてが運営者負担では非常に厳しいものがある。行政や制度の支えがあつてこそ継続的に活動できるだろう。

最近では、ある民間企業が子ども食堂に協力して、食材の提供や寄付などを受けて活動している子ども食堂もあり、また、無償で提供しているところもある。本来なら商品として陳列すれば利益が出るものを子ども食堂に提供してくれている。このような提供も行政の補助が少しでもなければ継続的に提供することは難しい。無償で提供を行っている企業側は、実際、提供を続けていても行政の補助がないため、今後の活動をどうしていこうか悩んでいるのを聞いたことがある。確かに、店側としては利益がない分、継続的な提供が難しくなってしまうだろう。継続的に企業としても行っていくためには、例えば、課税制度の見直しや政府からの補助が必要になってくるだろう。

現在の制度は、初期費用の補助で開設時にはとても効果的だ。しかし、月に数回を継続的に実施していくためにはフードバンクの利用を促す以外にも、継続的な補助が重要になってくる。少額でもいいから継続的な支援があれば運営者はとても助かるだろう。さらに、子ども食堂に食材の寄付を行っている企業には、補助制度を設けるなどして、民間企業の保護とともに、継続的な支援が行えるようなサポートを行政は行っていく必要がある。民間企業のサポートが充実し、子ども食堂の継続的な助成制度がととのえば、子ども食堂がこれまで以上に活発に活動できるような環境になるだろう。

第五章 食品ロスの現状

現在の世界の食品ロスは、一年間で約 16 億トン、毎秒約 50 トンもの食料が捨てられている。日本では、一年間で約 612 万トンもの食料が捨てられている。これは東京ドーム約 5 杯分に匹敵する。これは、国民一人当たりで換算すると一日に茶碗一杯分の食量を捨てていることを意味する。

そもそも食品ロスとは何なのか。食品ロスとは、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品のことを指す。

日本で、国民一人が一日に茶碗一杯分が捨てられていると考えると非常にもったいないし、信じられない。すべての家系で上記の量を捨てているとは考えにくい。しかし、大まかな割合を見てみると、事業系の食品ロスと家庭系の食品ロスの割合は、約 55%と約 45%と大差がないことが分かった。事業系の食品ロスの割合を見てみると、外食産業が約 130 万 t、食品製造業が約 120 万 t、食品小売業が約 65 万 t、食品卸売業が約 15 万 t となっている。

例えば、外食産業の食品ロスについては、ニュースに取り上げられることもある。団体予約をしていた団体が無断キャンセルしたことで食品を廃棄するケース、お客さんが残した残飯を廃棄するケースがある。防げる廃棄が多くあることは明らかである。

農林水産省が出した各国の食品廃棄量を比べると、中国、アメリカ、日本の順で多い。食品廃棄量には、まだ食べられる食品と、加工段階で捨てられてしまうものを含めている。

先進国の食品廃棄の理由は、主に多く陳列されていて売れ余った、食品を簡単に捨てる、生鮮品に対する高い外観品質基準などの三つがある。それに比べて、発展途上国や後進国は加工施設の未整備ですべてを出荷できなくなってしまう、施設や整備が未整備、生産過剰が挙げられる。

先進国に比べて、後進国などの方が原因は明らかで、改善しうる余地がある。施設がととのえば、育つ食物、出荷できる作物が多くあるだろう。なぜなら、後進国の場合は、やむを得ず捨てられている食料が多くあると言えるからだ。

反対に、先進国の場合は、消費者の意識を変えることができれば、大きな影響が及ぶと思われる。しかし、常態化してしまった物の考え方をひっくり返すことは非常に困難であり、また、無理に等しい。例えば、白菜の黒い点があることで消費者は避けるかもしれないが、あれはポリフェノールが表れているだけであり健康に問題はない。そのほかにも、原発事故が発生した際に、風評被害で東北の食品は大きな損害を受けた。正しい知識や情報のもと、消費者は判断しなければいけない。また、販売者側も少しずつ変えていかなければ廃棄品は減らないだろう。

そして、このまま食品廃棄が進んでしまうとどのような影響が出てくるのだろうか。食品ロスがもたらす影響としては、四つ挙げられる。

一つ目は、環境問題だ。現在、可燃ごみの処理方法としては、焼却処理がメインである。焼却処理ということは、処理の過程で二酸化炭素などの地球温暖化につながる影響が考えられる。現在、地球温暖化ガスの抑制に各国が力を注いでいるが、食品ロスの増加はそれに逆行する。つまり、かなり拡大解釈にはなってしまうが、食品ロスの抑制は地球温暖化の進行を遅らせることに関係していることになる。

二つ目は、日本は人口が減少しているが、世界的に見てみると、将来的に人口は増加することが予想されている。例えば、食品ロスがこの状態のままでも、消費する母体が多くなればなるほど飢餓の状態がさらに深刻になることは容易に想像できる。最近では、将来的には水が不足するのではないかと心配されているが、人口の増加により食物の不足も懸念しなければならない。また、食品不足関連でよく挙げられている昆虫食も食物不足から出てきた言葉だ。

そして、飢餓が進むことで栄養不足者の増加が考えられる。現在、世界中の約九人に一人が栄養不足だとされている。このまま人数だけ増えてしまえば、栄養不足者は今までよりも多くの数になるだろう。

三つ目は、コスト削減だ。食品を輸入するにはコストがかかる。輸入だけでなく、国内で育てたものを運送するのにもコストはかかるし、商品として仕入れるのにもコストはかかってくる。必要な分だけを手に入れることを意識して行動することでコストの抑制につながるだろう。また、農林水産省のデータでは、輸入の多くを捨てていると書かれている事実もある。

子ども食堂に食材の寄付を行っている企業には、補助制度を設けるなどして、民間企業の保護とともに、継続的な支援が行えるようなサポートを行政は実行していく必要がある。民間企業のサポートが充実し、子ども食堂の継続的な助成制度がととのえば、子ども食堂がこれまで以上に活発に活動できるような環境になるだろう。

第六章 フードバンクの未来

第一節 今後、フードバンクがさらに必要になってくるわけ

前述したとおり、日本でも少しずつフードバンクが増えてきている。そもそも、フードバンクの起源は何なのか。フードバンクは、1967年にアメリカでジョン・ヴァンヘンゲンさんによって初めてフードバンクが誕生した。フードバンクが誕生した背景には、食品ロスの削減があった。ある日、ヴァンヘンゲンさんが外にいるとき、貧困世帯の方からごみ箱に捨てられているものを食べる日もあるということを知った。さらに、捨てられているものの中には、まだ食べられる状態なのだという食材が多くあるということも聞いた。それを聞いたヴァンヘンゲンさんは、何とかできないかと考えて出来上がったのがフードバンクである。

この発案により、フードバンクは全米に広がり、さらに国をまたいで貧困や飢餓で苦しむ人を助けるための活動が広がっていった。

文献を読んでいくうちに、アメリカのフードバンクは世界の最先端を進んでいると感じる。例えば、フードバンクの組織の大きさだ。アメリカではすでに、40年以上の歴史があるが、日本の場合、20年くらいだ。社会一般的な認識もアメリカと日本とは異なる。アメリカでは月に何回か食料が配られる活動に多くの方が参加するが、日本では、あまり多くの方が参加していない。この背景にも、やはり社会的な目線が関係しているのだろう。

アメリカでは貧困で苦しんでいる人を助けようとする人が多く、また、企業が寄付すること自体が当たり前になってきている。その反面、日本でも行動を起こしている人が多くいるが、国民性なのか、なかなか受け手側の人に届いていないことがある。メディアなどに取り上げられる回数は増えてきたが、その取り上げ方によっては本当に困っている人たちに届かなくなってしまうのではないかと考えさせられる記事もある。日本人は受け身の人が多く、例えば、本当は役所に行けば支援を受けられる人が受けに行っていなかったり、また、知らなかったりする。このような国民性を変えることは非常に困難なことではあるが、日本国民にあった策というものが必ずあると思う。そして、筆者が考えるその策とは、日本国民の性格の一つでもある、多くの人を巻き込んで貧困策を実施することだ。そして、その策を実行してく上に欠かせないのはフードバンクである。

筆者は今後、フードバンクがさらに必要になるだろうと感じている。新型コロナウイルスが世界中に蔓延しており、日本も例外ではなく、新型コロナウイルスによる甚大な影響が出ている。例えば、感染者が爆発的に増えてしまいロックダウンを行った国もあれば、国境を越えることを封じた国もあった。また、新型コロナウイルスは企業にも甚大な影響を与えている。新型コロナウイルスの影響で自己破産した企業もあれば、破産手続きに入った企業、就職活動を停止した企業、早期退職を求めた企業などさまざまな影響が出ている。その被害は会社だけでなく、労働者にまで及んでいる。冬のボーナスがなくなったという報道もあれば、派遣切りにあった人、アルバイトから解雇された人などさまざまいる。

実際に新型コロナウイルスの影響で勤務先から解雇された女性がいる。そして、その女性は恐喝未遂事件を起こしてしまった。解雇後、家賃などが払えなくなってしまい、公園や路上で過ごす日々が続く、限界が来てしまい事件を起こしてしまったそうだ。この事件

は、氷山の一角でしかないと筆者は考えている。派遣切りや解雇をされた人が職を転々とするようになり、最悪の場合、ご飯が食べられなくなってしまい事件を起こしてしまう。この女性の供述の中には、だれにも相談できなかった、施設に入るか迷ったが健康だから恥ずかしいという理由で拒んでしまったことなどがあつた。実際にこの女性の場合、近くに相談に乗ってくれる方がいなかったことも事件につながってしまった原因だ。

今回の場合は事件だったが、自殺も多く増えている。10月の自殺者(2,153人)は前年度同月(1,539人)の約1.4倍になってしまった。

新型コロナウイルスは甚大な影響を及ぼしており、政府も対応に追われている。子ども食堂も影響を受けており、開催していないところも存在している。また、子ども食堂がフードバンク化しているところもある。実際に子ども食堂が開催できないため、弁当を配っているところが存在する。

たとえコロナが落ち着いたとしても経済が戻るまでには時間がかかり、雇用が元に戻るのはいつになるのかわからない。もしかしたら、離職した人は元の生活に戻れないかもしれない。そうなってしまうと食料不足に悩まされる家庭が多く出てきてしまうのではないか。そうなったときにフードバンクのような組織が機能していると国民が助かるはずだ。

フードバンクが充実していることで食料不足は少しでも解決できる。そこに協力する企業が増加すれば、さらに充実した支援ができる。そのためには、政府の介入が必要不可欠だろう。

前述したように、フードバンクの機能は国民を助けるための最善の策だ。アメリカではフードバンクが全土にわたって機能しており、また、寄付も多いため活動が充実しているように感じる。日本でも機能していると感じるし、フードバンクのおかげで子ども食堂の活動が行いやすくなっているところもあるかもしれない。日本とアメリカの差は何なのか。それは、寄付に協力する精神だ。

そもそも、日本とアメリカでは寄付に対する考え方が根本から違うと感じる。それは、宗教的な考え方が違うからかもしれない。しかし、そうだからと言って日本人の考え方をアメリカのような考え方にすることは不可能だ。それぞれの考え方があるからだ。一人一人の考え方を変えることはできないかもしれないが、日本人の国民性を利用して一人でも多くの方が寄付する行動を起こしてほしい。

もう一つの違いは、法律の面だ。日本では、寄付者を守る法律がない。例えば、寄付したもので何らかのトラブルが発生した際に、日本では寄付者を守る法律がない。しかし、アメリカでは寄付者を守る法律が制定されている。その結果、安心して寄付が行われやすくなるのではないか。

法律といっても、簡単に制定できるわけではない。さまざまな仕組みをクリアして制定されている。まず初めに行わなければいけないことは国に対して寄付者の保護の重要性を訴えることだ。国が動かなければ法律は変わらない。

行政がフードバンクの重要性を認識し、組織との協力体制を築き上げること、前述した二点を変えることで今後の取り組みは変わってくるだろう。そして、今後起こるとされる食糧不足に対して先手を打って置くことが必要になる。

第二節 日本とアメリカの比較

日本がアメリカと比べると、さまざまな面で支援の姿勢について違いがある。フードバンクの最先端を走っているのは、アメリカだ。アメリカでは、フードバンクの仕組みそのものが非常に整っていると感じる。例えば、フードバンク内にあるコミュニティ・キッチンだ。コミュニティ・キッチンは、12週間の研修は無料で、面接や簡単な試験を合格すると研修参加が認められる。コミュニティ・キッチンでは料理、責任感、チームワークなどを学ぶ環境を提供している。そして、その料理は実際にキッズ・カフェで提供されている。この仕組みがあることで、自分たちが食事をするだけでなく、自分たちで料理を作れるようになる。さらに、シングルマザーや犯罪者、ホームレスなどさまざまな人が手に職をつけることができ、社会復帰の役にも立っている。

そのほかには、金銭のやり取りや、社会的な評価が日本とアメリカでは異なる。アメリカでは、資金の寄付は企業や財団よりも個人からのほうが総額としては多い。2007年には約20万人から1700万ドル以上も集めたそうだ。資金面の寄付と聞くと、個人よりも企業や財団からが多く占めると考えていた筆者にとっては非常に驚いた。これは、アメリカズ・セカンドハーベストの飢えをなくすという使命に共感している人はもちろん、活動実績に対して社会的な評価をしているということを表しているのだろう。

資金の寄付と聞くと、税制優遇が浮かんだ。しかし、これは恥ずかしながら筆者の勝手な浅はかな考え方だった。税制優遇とは、寄付をすることで企業や個人が税金を納める金額が減少することである。日本では、認定NPO法人が税制優遇の対象になる。2008年にはNPO法人が3万を超すのに対し、93法人しかなかったが、2020年には法人数は5万を超し、認定法人は1170を超えた。日本とアメリカでは、税制の面での差もあるが、それよりも国民の考え方が根本から日本とは異なっていた。

日本では、寄付をすることで称賛されること、周りの付き合いで寄付する場面、税制優遇で行うことがあるかもしれない。例えば、芸能人が寄付を行ったりするとメディアが取り上げ、ニュースになる。その結果、世間から称賛され、イメージもよくなる。誤解を招かないように加えておくと、寄付をする芸能人を悪く言うつもりはない。ただ、アメリカとは寄付の考え方が異なる。アメリカでは、税制優遇が優れているが、税制優遇のために寄付を行っていないという調査結果が出ている。前述したように、アメリカ人の多くはNPO法人の使命に同意した、使命の応援、市民としての誇りなどが寄付をする動機の上に挙がっている。この寄付に対することの根本的な考え方の違いが、日本とアメリカの貧困支援策や寄付の格差が生じているのだろう。

第七章 体験談

これまでの三年間でさまざまな子ども食堂で活動してきたが、継続的に参加できている子ども食堂での体験を最後に述べ、資源の有効活用の体験を伝える。

筆者の参加している子ども食堂では、当初とても参加者が少なかった。また、来ている参加者も同じ建物内の子どもで、人数も開催会によってバラバラであった。しかし、このような不安定な状況から現在では安定して活動を行えている。子ども食堂に来る方も増え、大学生のボランティアも増えた。

筆者の活動している子ども食堂の地域は、人の出入りが激しい転勤の方が多い地域であ

る。そのため、子どもの入れ替わりも頻繁である。子ども食堂が地域に定着しないうちの理由の一つがこれだった。実際、子ども食堂に来る子供は少なく、大人の方と同じくらいであった。

この子ども食堂は、一つの居場所として活動を行っているため、だれでも来られる環境を作っている。高齢者の方も来ていれば小学生も来ていて、最近では参加者が固定されてきたため参加者同士の会話も増えてきている。

この子ども食堂が参加者の改善のために行ったことは二つある。

一つ目は、SNSの活用である。これまではチラシを貼って、子ども食堂の参加募集を行っていた。チラシを見て興味をもった子ども持ちの主婦の方もいたが、子ども食堂を訪れることはなかった。興味を持ってくれたことはチラシの効果があつたのかもしれない。しかし、子ども食堂への参加につながらなかった。そのチラシには、開催日時や場所など簡単な説明しかなく、中の状況などが伝わりにくかった。そのため、運営者の方が夏休みあたりから SNS に子ども食堂の食事風景やボランティアスタッフの活動写真を掲載して、子ども食堂の情報を投稿している。写真の投稿を行ったことで、子ども食堂の雰囲気は外の人にも伝わりやすくなった。また、子ども食堂はこんな感じの雰囲気で行っているのだと、訪問しやすいような気持ちになる投稿だと感じる。

二つ目は、助成制度の活用だ。当初、食材は運営者の方が近くのスーパーで購入したものと参加者の寄付であった。子ども食堂を開催している場所は無料で行えているため施設費などはかからないが、食材費は毎回運営者の方が払っていた。また、食器などは元々設備されているものと参加者の方が持ってきたもので行っていた。しかし、食器などは陶器のものなど割れやすいものが多く、コップもガラス製のものだった。

この子ども食堂では、助成制度を利用して食器やコップなど、必要物資を備えることができた。その結果、食器などの数も増えて、一回の食事で多くの人数が一度に食べることが可能になった。さらに、食器やコップをプラスチック製にしたため、割れる危険がなくなり安全性が増した。

この子ども食堂では、助成制度と SNS の有効活用によって、子ども食堂の活動が改善されている。参加者の増加も実感できており、活動していても参加者が多く、ほとんど毎回同じ参加者のため会話することが楽しい。私がこの子ども食堂に関わった時よりも、今では参加者も楽しそうにしており、環境は良くなってきていると思う。しかし、さらに多くの参加人数が集まれば、この子ども食堂が掲げている居場所づくりになるのではないかと。今後は資源を有効活用し、さらに子ども食堂の環境改善と参加人数の増加につなげたい。

三つ目は、ロータリークラブからの支援だ。今年からロータリークラブの支援を受けて、インスタントのコーンスープや、カフェオレの素などさまざまなものが届いている。その他にも、生肉や業務用の冷蔵庫があつたりなどさまざまなものが多く用意されていることを運営者の方に見せていただいたことがある。

ロータリークラブの支援を受けてからは、子ども食堂のメニューが増えた。例えば、食後にカフェオレを飲めたり、インスタントのスープを飲めたりすることができるようになった。今までは、これらのものも運営者の方が買いに行かなければいけなかったが、今ではその費用を抑えることができている。

子ども食堂が世間から注目されるようになってから、資源も増加してきた。資源の有効

活用が、子ども食堂の継続的な活動を支えることになる。資源といっても、さまざまなものがある。例えば、行政の助成制度や民間企業の寄付、人とのつながり、SNS など多くのものが当てはまる。

情報源では、現在では SNS が一番早く社会に拡散されやすい。さまざまな趣味や興味を持った人が SNS を利用している中、今では自分の興味のある情報がすぐに調べられて、ネット上での人間関係の構築も行いやすい。高齢者の方にとっては、スマートフォンを使って情報を拡散することは難しいことかもしれないが、子ども食堂に参加しているほかの人と協力して、発信できれば子ども食堂の情報の共有が可能になる。人と人の会話によって子ども食堂を広げていくという方法もあるが、それだけではそのコミュニティ内での解決策になってしまう。そうではなくて、SNS に掲載することで不特定多数の方が閲覧し、子ども食堂に興味を持つことで、子ども食堂の活動に関わる経路が完成する。子ども食堂と何らかの接点をもつことで子ども食堂に興味を持ち、参加したり、寄付したりと関係性を持つことを実現できるかもしれない。子ども食堂に関わる人が増えれば、規模も大きくなり、さらに全国的に開催場所が増加し、貧困支援だけでなく、一つの居場所になるだろう。

子ども食堂の役目としては、都会の弱点を補う機能だ。田舎では横のつながりや、地域のつながりが強い。しかし、名古屋市ではつながりがとても薄く、子育てをするにしても全く手伝ってもらえなくてとても困難。そのため、子ども食堂のような環境があることでママ友なども増えて、親同士の悩みの解決などにつながる。

資源の有効活用が子ども食堂の継続的な活動につながると述べてきたが、これまで以上に子ども食堂に関わる人も同時に増加させなければいけない。身近にある資源はなにか。有効活用できるものはなにか。制度などは行政などが再考する問題であって、制度以外の募集方法や食材の調達などは、さらに有効活用できないか考えるとともに、民間企業など外の組織の人も一体となって共同して行えることが理想である。この理想形態が実現されれば、子ども食堂が一つの居場所として継続的な活動を行えるだろう。そのためにも、これからは資源の有効活用に着目し、どのようにしたら子ども食堂をこれまで以上に改善できるか考えて行動していくことが重要になってくる。

第八章 これからの子ども食堂

これまで、フードバンクや SNS、助成制度の社会的資源に絞って論じてきたが、この章ではこれから何をすることが継続的に活動するために重要になってくるかを考えていく。

一つ目は、SNS を有効活用することだ。子ども食堂に来る人の多くは誰かに教えてもらい、来ることが多いと感じる。初めての場所に一人で行くことは非常に勇気のいる行動である。一人でも参加しやすいような子ども食堂の雰囲気を作り上げ、SNS を通じて子ども食堂に参加してみようとする人が一人でも増えたら、子ども食堂がもっと身近に感じられると思う。さらに、参加者を集めるだけでなく、ボランティアを集めることにも有効である。

最近では、SNS での発言が拡散されることで力を持つ。そして、情報が拡散されることで世間の認識を得ることにつながっている。SNS での発言が SNS 利用者間で共有される機会が増えれば、社会的な認識に変化が現れるだろう。また、SNS への投稿は知人の間だ

けでなく、SNSの利用者すべての人が閲覧できるようになっている。例えば、#(ハッシュタグ)子ども食堂、と入力し、投稿するだけで、子ども食堂を検索した人がその投稿を閲覧することが可能になる。

実際に、検索してみると子ども食堂の感想やネットの記事、広報活動などが見受けられた。あるネット記事では、九州や沖縄の子ども食堂が県境をまたいで初めてネットワークを作るといった記事を見た。西日本の新聞記事であったため、他の地域の人が見る、共有するためにはSNSが有効だ。全部の子ども食堂が実施することは非常に難しいかもしれないが、実施することでさまざまな効果があると考えられる。

二つ目は、助成制度を有効活用することだ。制度があっても利用者が利用しないのでは全く意味のないものになってしまう。筆者の体験でも助成制度のおかげで食器やコップがプラスチックのものにそろえることができた。自分の判断で助成を受けたいのではなく、受けられるものは受けてほしい。そして、行政側ももっと子ども食堂が運営しやすいような支援策や補助金などを予算に組んでサポートしてほしい。子ども食堂という活動が存続していくためには、運営者側だけでなくサポートする側の姿勢も変えていかなければならない。

三つ目は、食品ロスを削減し、フードバンクやロータリークラブを活用することだ。食品ロスは、企業側がいくら気を付けていても発生してしまう。発生した時に、どのように対応していくのか。缶詰が少し傷ついた、できた作物のサイズが小さい、運送の際に不手際があったなど、食べられるのに捨てなければいけないものがまだまだ多くある。

フードバンクの最先端をいくアメリカでは組織的に成り立っているため、企業側も資金や食品の寄付を行っている。また、国が法律で寄付者を保護し、また、税制優遇などの制度をたてているため寄付がしやすいように成り立っている。日本でも、税制優遇などの規模が増えてはきている。しかし、依然としてアメリカのようにいっていないと言えるだろう。これからは、組織的な向上と国民や企業の理解を得ることが課題である。

集団の意識の問題はすぐには変わらないかもしれない。しかし、国民一人一人の意識を変えることはできる。組織を変える力がなくても、一人一人の行動が一つの輪になり、大きな流れを生むかもしれない。その結果、子ども食堂がこれからも長い間、活動を続けられるようになる。

参考文献

セカンドハーベスト・ジャパン <http://2hj.org/>

農林水産省 閲覧日 2020年1月31日

厚生労働省 閲覧日 2020年1月31日

愛知県 閲覧日 2020年1月31日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

内閣府 NPO 閲覧日 2020年11月27日

米国の寄付募集戦略 2005年7月

フードバンクという挑戦 大原悦子